

鳥取市の決算推移



平成30年4月1日 中核市へ移行

鳥取市総務部行財政改革課

目次

I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 税目別の市税の推移	5
(3) 地方交付税等の推移	6
(4) 市債の推移	7
(5) 市債残高の推移	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出の推移	9
(2) 性質別歳出の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の推移	13
V. 参考資料	14

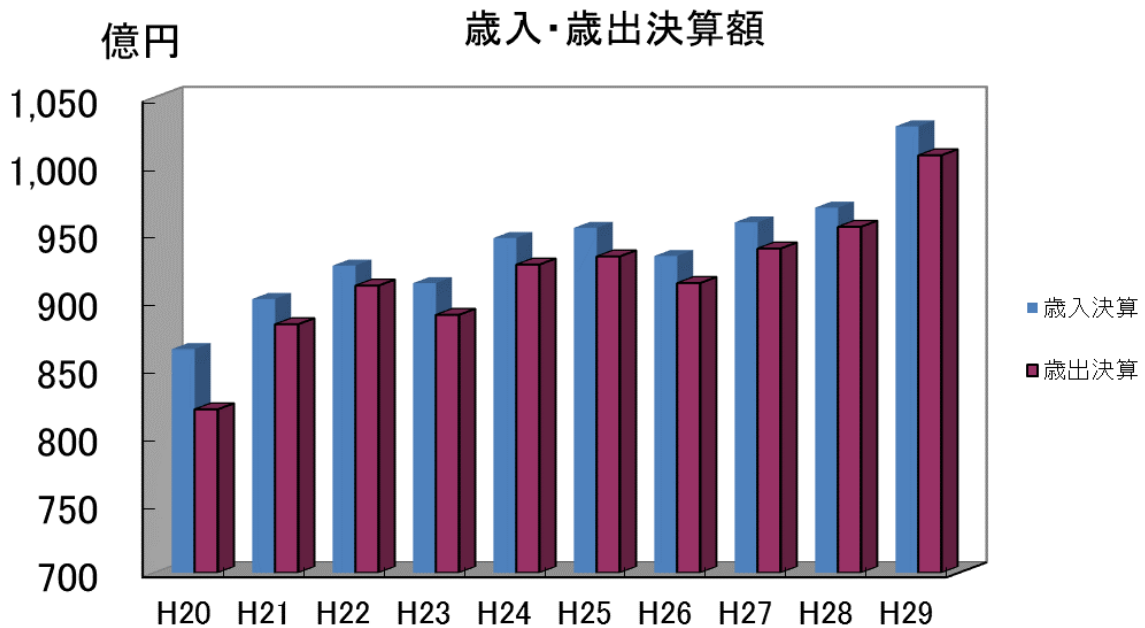
I. 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市では、平成27年度から普通交付税が合併算定替により段階的に減少することを見据え、市町村合併後から投資的経費の圧縮などにより普通会計ベースでの歳入・歳出決算額を800億円前半に抑制してきました。

しかし、平成20年秋のリーマンショックによる景気の低迷、長引くデフレに対し、国の緊急経済対策等を活用し、地域経済の活性化と雇用創出に重点的に取り組み、財政規模は900億円前後まで拡大しました。近年では、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大に加え、工業団地の整備、企業立地促進補助金などの企業誘致を進める施策や小児特別医療費助成の対象年齢引上げ、移住・定住促進施策の充実などの人口増加・子育て支援の重点化、学校・総合支所等の耐震化など大規模事業に積極的に取り組んだことにより、平成28年度には950億円を超える財政規模となりました。

さらに、平成29年度は、中核市移行に向けた取り組み、地方創生の推進、新本庁舎整備・可燃物処理施設整備など、本市が将来にわたる飛躍・発展を確かなものとするため、地方創生の好循環を生み出すための施策を積極的に展開したことで、歳入・歳出決算額とも1,000億円を超え、市町村合併以降、最大となりました。



歳入歳出決算

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入決算	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883	102,870
歳出決算	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737

Ⅱ. 歳入の状況

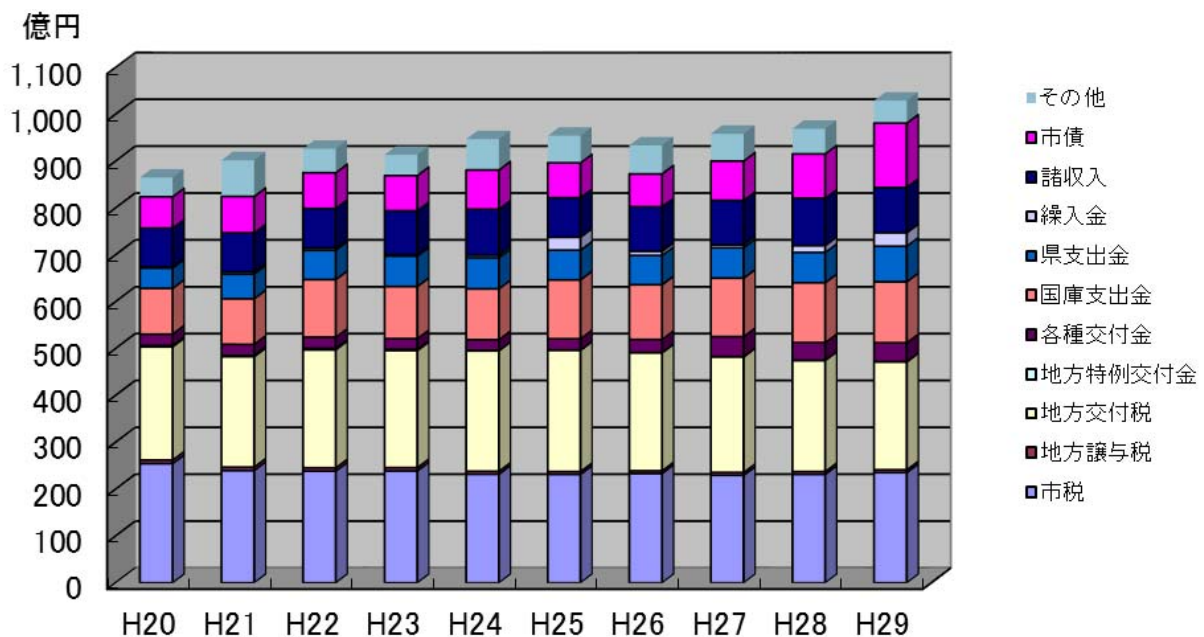
(1) 歳入決算額の推移

市税は、市町村合併以降、240億円前後で推移していましたが、平成22年から平成23年にかけて、本市産業の中核を担ってきた大手企業とその関連会社の事業縮小や閉鎖により、大量の離職者・県外流出が発生したことも影響し、平成24年度以降は230億円前後で推移しています。

地方交付税は、合併後10年間の特例措置であった普通交付税の合併算定替えの縮減が平成27年度から始まり、減少傾向となっています。

また、市債は、将来の財政負担を考慮して新規発行の抑制に努め、70億円台で推移していましたが、市有施設の耐震化・更新や地域経済の活性化のための工業団地整備、企業等の設備投資を支援する地域総合整備資金貸付事業いわゆる「ふるさと融資」などが集中する平成27年度から増加傾向となっており、平成29年度においては、新本庁舎整備が本格的に始まったことや大規模なふるさと融資の貸付をしたことにより、前年度より43億円増の137億円となりました。

歳入構成



Ⅱ. 歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126	23,522
地方譲与税	762	721	704	686	641	612	585	616	611	606
地方交付税	24,147	23,562	25,176	24,988	25,686	25,845	25,154	24,614	23,676	22,994
地方特例交付金	309	291	335	265	92	86	77	77	81	89
各種交付金	2,400	2,345	2,357	2,289	2,280	2,400	2,792	4,279	3,756	4,012
国庫支出金	9,756	9,732	12,292	11,112	10,848	12,567	11,670	12,481	12,771	13,002
県支出金	4,360	5,261	6,260	6,502	6,630	6,354	6,246	6,516	6,466	7,610
繰入金	217	471	495	282	550	2,730	875	583	1,464	2,843
諸収入	8,284	8,296	8,428	9,376	9,782	8,445	9,501	9,487	10,115	9,691
市債	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453	13,705
その他	4,098	7,722	5,109	4,441	6,567	5,787	6,063	5,804	5,364	4,796
合計	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883	102,870

歳入決算額の構成比率

(%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税	29.4	26.6	25.7	26.1	24.5	24.2	25.0	23.9	23.9	22.9
地方譲与税	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
地方交付税	27.9	26.1	27.2	27.4	27.1	27.1	27.0	25.7	24.4	22.3
地方特例交付金	0.4	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
各種交付金	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	3.0	4.5	3.9	4.0
国庫支出金	11.3	10.8	13.3	12.2	11.5	13.2	12.5	13.0	13.2	12.6
県支出金	5.0	5.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.7	6.8	6.7	7.4
繰入金	0.3	0.5	0.5	0.3	0.6	2.9	0.9	0.6	1.5	2.8
諸収入	9.6	9.2	9.1	10.3	10.3	8.8	10.2	9.9	10.4	9.4
市債	7.7	8.7	8.2	8.2	8.9	7.8	7.5	8.8	9.8	13.3
その他	4.8	8.7	5.5	4.9	7.0	6.0	6.5	6.1	5.5	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅱ. 歳入の状況

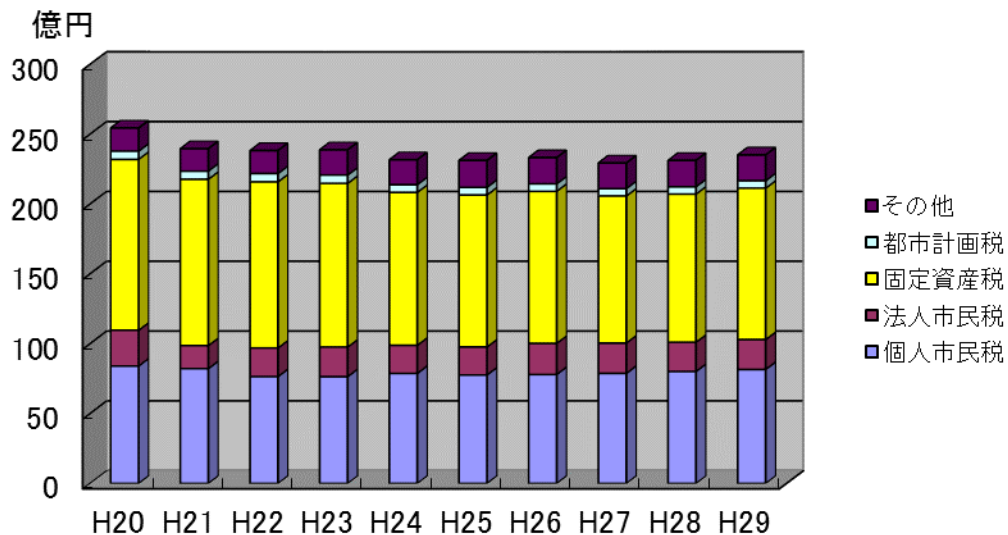
(2) 税目別の市税の推移

平成29年度の市税収入のうち、個人市民税は、景気の回復基調を受け雇用・所得環境の改善が進んだことで、対前年度1.5億円増の81.6億円となりました。

法人市民税は、円安・株高から業績が改善していることと、日銀のマイナス金利導入の影響などにより増加傾向にあり、対前年度0.5億円の増となりました。

固定資産税は、土地が地価下落により減収(対前年度0.1億円減)となったものの、家屋が新・増築の増加により増収(同1.2億円増)、償却資産も企業の設備投資の活発化や新規申告者の増加により増収(同1.1億円増)となり、固定資産税全体では対前年度2.4億円の増となり、2年連続で増収となりました。

市税の決算状況



税目別決算状況

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
個人市民税	8,409	8,224	7,646	7,644	7,877	7,767	7,799	7,884	8,013	8,159
法人市民税	2,564	1,649	2,055	2,126	2,015	2,008	2,228	2,169	2,099	2,145
固定資産税	12,229	11,905	11,896	11,715	10,945	10,878	10,886	10,532	10,604	10,839
都市計画税	590	579	595	594	553	546	539	521	523	532
軽自動車税	394	404	412	418	424	435	444	452	530	549
市たばこ税	1,237	1,182	1,207	1,366	1,340	1,472	1,412	1,365	1,337	1,278
入湯税	21	21	21	20	20	19	19	19	20	20
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126	23,522

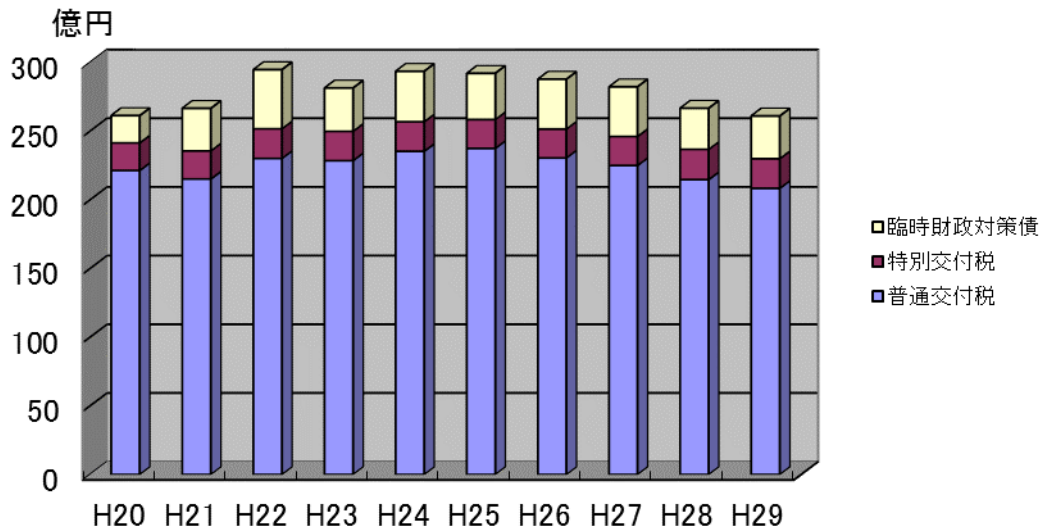
Ⅱ. 歳入の状況

(3) 地方交付税等の推移

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、普通交付税として交付されるべきところを、国の財源不足を理由に、後年度の地方債償還時に交付税で措置されることとなる地方債「臨時財政対策債」(市の実質負担ゼロ)も実質的な地方交付税とみなしています。

平成29年度の実質的な地方交付税は、保育士の処遇改善に係る経費の増などの単位費用増等により社会福祉費需要額が5.8億円増となりましたが、3年目となる合併算定替えの縮減率の拡大の影響(縮減率30%→50%、13.8億円減)が大きく、普通交付税が6.4億円減となり、全体で5.6億円の減となりました。

地方交付税等の状況



普通交付税等

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	22,139	21,517	23,012	22,852	23,532	23,744	23,052	22,499	21,471	20,836
特別交付税	2,008	2,044	2,164	2,136	2,154	2,101	2,102	2,115	2,205	2,158
臨時財政対策債	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989	3,110
合計(実質的な地方交付税)	26,130	26,660	29,476	28,140	29,356	29,206	28,779	28,225	26,665	26,104
臨時財政対策債の発行可能額	2,009	3,118	4,982	3,680	3,792	3,989	3,896	3,792	2,989	3,110

Ⅱ. 歳入の状況

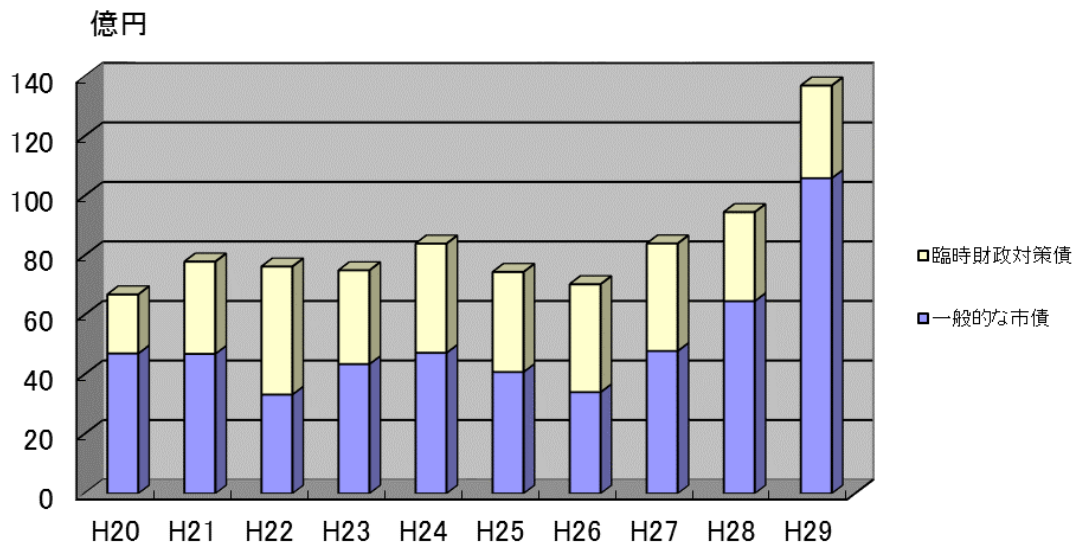
(4) 市債の推移

市債には、前述のとおり、後年度の交付税で措置され、最終的な市の実質負担がゼロとなる「臨時財政対策債」があり、実質的な市の負担額を適切に把握するために、便宜上、臨時財政対策債以外の市債を「一般的な市債」と位置づけています。この一般的な市債にも、区分に応じて市債の償還時に交付税措置があるものとそうでないものがあり、必ずしも本市が全てを負担しなければならないとは限りません。一般的な市債は、財政の健全性を維持するため、交付税措置率の高い市債の活用に使っています。

平成29年度の一般的な市債は、新本庁舎整備やふるさと融資（地域総合整備資金貸付）などの事業に積極的に取り組んだ結果、対前年度41.3億円増の106億円となりました。

なお、ふるさと融資の財源となる地域総合整備資金貸付事業債は、民間事業者からの償還金を財源として償還する市債で、本市の実質的な負担は利子の一部のみとなります。また、新本庁舎整備は交付税措置率の高い合併特例債を活用しています。

市債発行額の推移



市債発行額

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989	3,110
一般的な市債	4,706	4,693	3,326	4,348	4,727	4,083	3,407	4,790	6,464	10,595
うち地域総合整備 資金貸付事業債	0	0	0	110	115	0	140	687	900	1,834
合計	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453	13,705

Ⅱ. 歳入の状況

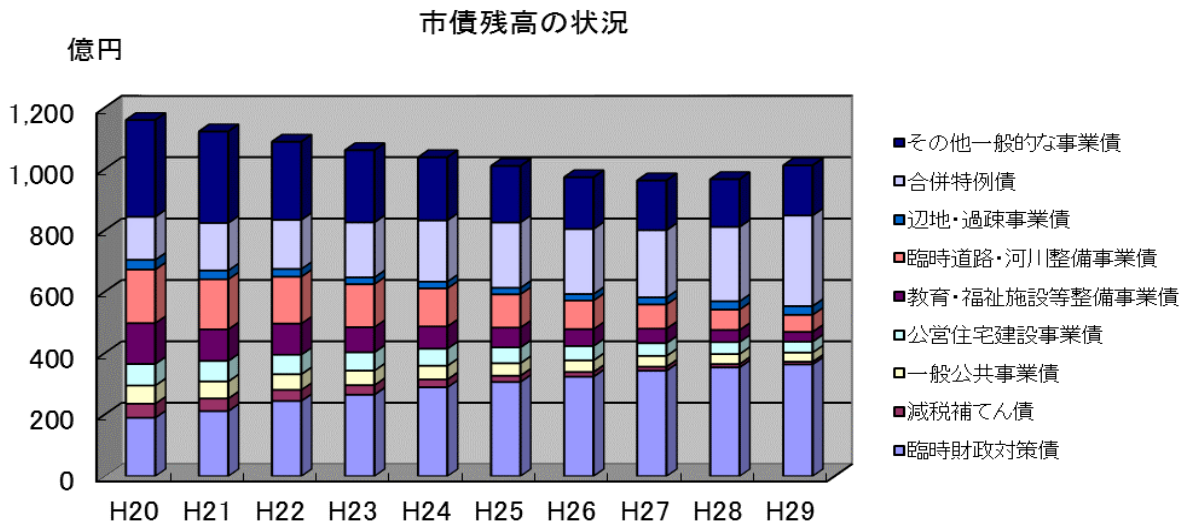
(5) 市債残高の推移

これまで積極的に取り組んできた市債発行の抑制や任意の繰上償還の効果で、市町村合併直後から着実に市債残高を減少させてきましたが、平成28年度から増加に転じており、平成29年度末の市債残高は、対前年度45億円増の1,013億円となっています。

これは、前ページの「市債の推移」にも記載しましたとおり新本庁舎整備やふるさと融資（地域総合整備資金貸付）によるものが大きなところですが、一般的な市債を発行する場合は、合併特例債や辺地事業債・過疎事業債、貸付先の民間事業者からの償還金を財源に償還を行う地域総合整備資金貸付事業債など、後の元利償還金に対する交付税措置率が高く、本市の実質的な負担が少ない市債を厳選しています。

この結果、普通会計以外の会計も含めた将来負担比率は10年連続で改善しており、将来に負担を先送りしない財政運営を堅持しています。

※将来負担比率の推移は15ページ参照



市債残高の状況

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727	32,446	34,390	35,481	36,445
一般公共事業債	5,920	5,549	5,104	4,749	4,441	4,057	3,796	3,524	3,258	2,998
公営住宅建設事業債	7,036	6,688	6,357	5,958	5,577	5,172	4,668	4,169	3,887	3,549
教育・福祉施設等整備事業債	13,286	10,289	10,143	8,205	7,238	6,431	5,498	4,713	3,951	3,191
臨時道路・河川整備事業債	17,469	16,319	15,287	14,004	12,417	10,863	9,342	7,896	6,657	5,552
辺地・過疎事業債	3,156	2,864	2,513	2,202	2,172	2,100	2,085	2,275	2,693	2,850
合併特例債	14,023	15,477	16,008	17,920	19,960	21,291	21,201	21,903	24,236	29,518
減税補てん債	4,591	4,104	3,599	3,090	2,574	2,052	1,525	1,310	1,092	869
地域総合整備資金貸付事業債	1,681	1,466	1,255	1,168	1,043	873	851	1,411	2,499	3,905
その他一般的な事業債	29,830	28,338	24,191	22,333	19,498	17,534	15,997	14,786	13,025	12,401
合計	116,055	112,338	109,003	106,218	103,917	101,100	97,409	96,377	96,779	101,278

Ⅲ. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

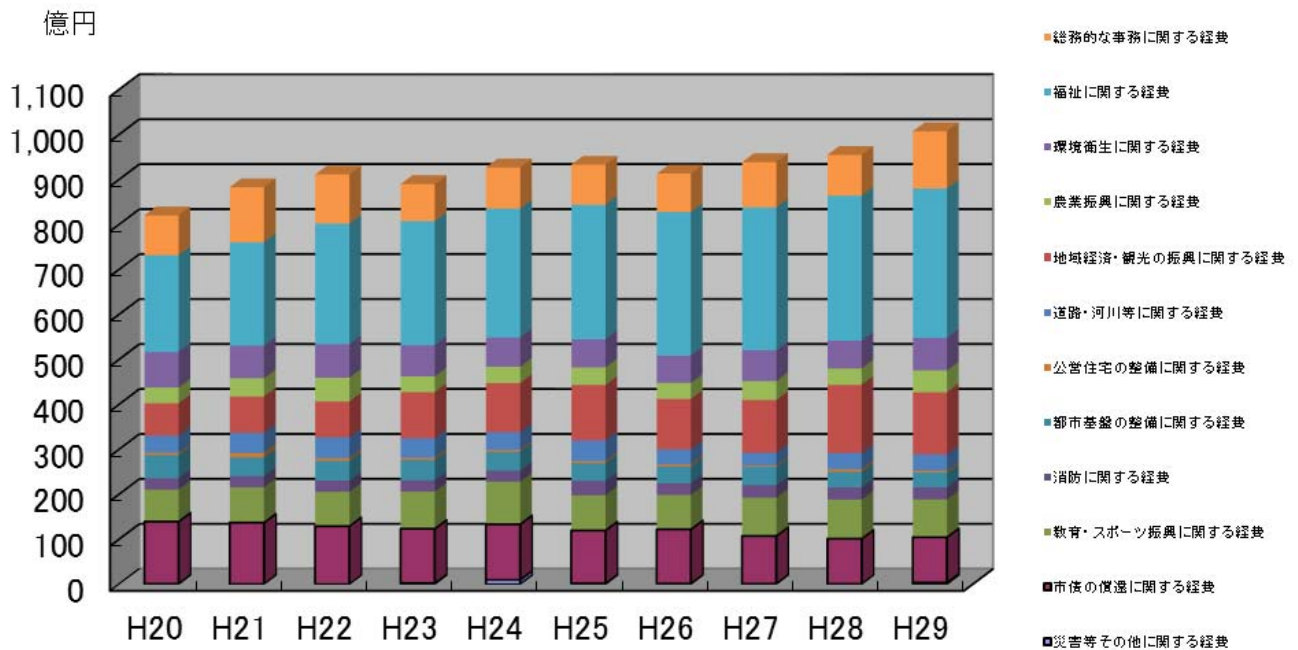
行政の目的に着目して歳出を分類し、その推移を示したのが下図となります。

全体に占める割合が最も高く、年々増加傾向にある「福祉に関する経費」は、生活保護費(対前年度1.1億円減)が減少となったものの、私立保育園運営費(同2.4億円増)や障がい福祉サービス費(同1.1億円増)などの増加に加え、保育園の耐震改修(同2.3億円増)や保育所緊急整備事業補助金(同1.6億円増)などの大規模な臨時的経費もあり、9億円の増となっています。

対前年度40.7%の高い伸び率となった「総務的な事務に関する経費」は、新本庁舎整備事業費(同37.7億円増)や総合支所整備事業費(同2.9億円増)、防災備蓄倉庫整備事業費(同1.4億円増)などの投資的事業を進めたことにより、36.9億円の大幅な増となりました。

一方、「地域経済・観光の振興に関する経費」は、ふるさと融資(地域総合整備資金貸付)(同7.5億円増)が増加となりましたが、工業団地整備の完成により事業費が14.2億円減となったことなどにより、対前年度13.3億円の減となりました。

目的別決算額の推移



Ⅲ. 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総務的な事務に関する経費	8,869	12,260	10,940	8,240	9,146	8,911	8,549	10,070	9,067	12,754
福祉に関する経費	21,506	22,996	26,806	27,574	28,652	29,915	31,927	31,753	32,266	33,163
環境衛生に関する経費	7,901	7,246	7,478	6,944	6,534	6,241	6,086	6,900	6,139	7,268
農業振興に関する経費	3,494	4,043	5,278	3,521	3,622	3,897	3,570	4,193	3,666	4,848
地域経済・観光の振興に関する経費	7,208	8,096	7,975	10,249	10,931	12,349	11,213	11,733	15,157	13,823
道路・河川等に関する経費	3,793	4,449	4,609	4,314	3,936	4,583	3,335	2,838	3,593	3,628
公営住宅の整備に関する経費	532	1,009	626	510	443	452	445	326	578	433
都市基盤の整備に関する経費	5,167	4,149	4,369	4,498	4,158	3,935	3,725	4,041	3,476	3,284
消防に関する経費	2,501	2,486	2,521	2,549	2,461	3,211	2,606	2,750	2,704	2,652
教育・スポーツ振興に関する経費	7,104	7,847	7,609	8,234	9,462	7,821	7,642	8,525	8,692	8,412
市債の償還に関する経費	13,814	13,649	12,902	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052	10,071
うち臨時財政対策債分	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148	2,361
災害等その他に関する経費	143	67	28	260	983	192	146	132	84	401
合計	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737

目的別歳出構成比率

(%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総務的な事務に関する経費	10.8	13.9	12.0	9.3	9.9	9.6	9.4	10.7	9.5	12.7
福祉に関する経費	26.2	26.0	29.4	31.0	30.9	32.1	34.9	33.8	33.8	32.9
環境衛生に関する経費	9.6	8.2	8.2	7.8	7.0	6.7	6.7	7.4	6.4	7.2
農業振興に関する経費	4.3	4.6	5.8	4.0	3.9	4.2	3.9	4.5	3.9	4.8
地域経済・観光の振興に関する経費	8.8	9.2	8.7	11.5	11.8	13.2	12.3	12.5	15.9	13.7
道路・河川等に関する経費	4.6	5.0	5.1	4.8	4.2	4.9	3.6	3.0	3.8	3.6
公営住宅の整備に関する経費	0.7	1.1	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4
都市基盤の整備に関する経費	6.3	4.7	4.8	5.0	4.5	4.2	4.1	4.3	3.6	3.3
消防に関する経費	3.1	2.8	2.8	2.9	2.7	3.4	2.9	2.9	2.8	2.6
教育・スポーツ振興に関する経費	8.7	8.9	8.3	9.2	10.2	8.4	8.4	9.1	9.1	8.4
市債の償還に関する経費	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5	10.0
災害等その他に関する経費	0.1	0.1	0.0	0.3	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅲ. 歳出の状況

(2) 性質別歳出の推移

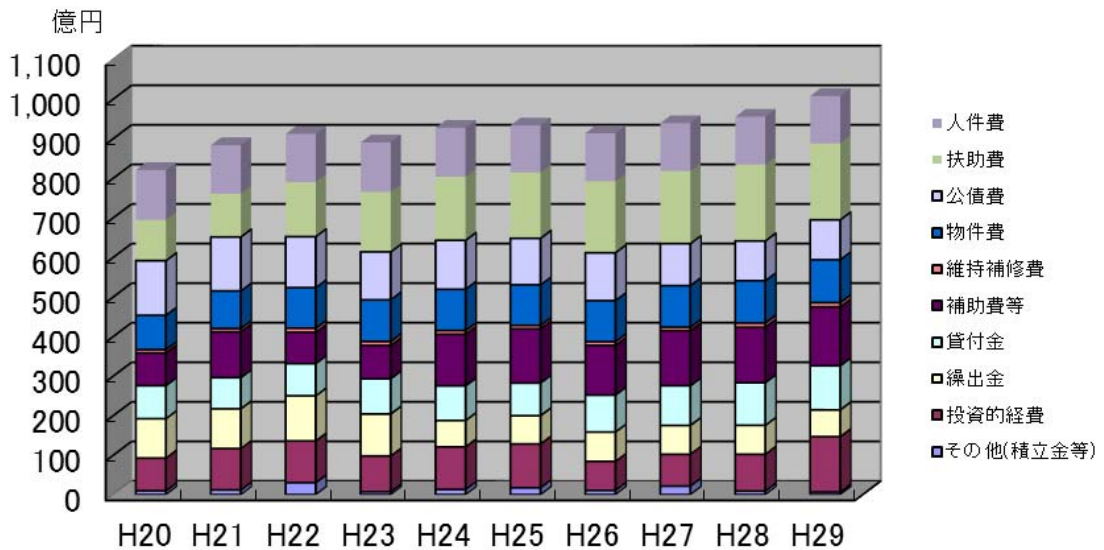
歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。

進展する少子高齢化を背景に、平成22年度以降、全体に占める扶助費の割合が最も高くなっています。平成29年度は、生活保護費(対前年度1.1億円減)や臨時給付金事業(同2.1億円減)は減少となりましたが、小規模保育園や認定こども園などの増に伴う運営委託費(同2.2億円増)や利用者の増に伴う障がい福祉サービス費(同1.1億円増)の増加があり、微増となりました。

扶助費と同じ義務的経費である人件費は対前年度0.7億円の減、後年度に交付税で措置されることとなる臨時財政対策債を除く公債費は1.9億円の減となり、これまで取り組んできた職員の定員適正化、市債の繰上償還などの行財政改革の効果が現れています。

投資的経費は、新本庁舎整備事業(同38.5億円増)や民間事業者(協議会)の牛舎・飼料庫等の整備を支援する畜産競争力強化整備事業(同10.9億円増)など大規模な事業に取り組んだことにより、対前年度47.2億円の増となりました。

性質別歳出決算額



Ⅲ. 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	12,610	12,248	12,198	12,489	12,371	11,881	12,151	12,128	12,048	11,983
扶助費	10,286	10,926	13,735	15,150	16,040	16,607	18,047	18,302	19,304	19,317
公債費	13,813	13,648	12,901	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052	10,071
うち臨時財政対策債分	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148	2,361
物件費	8,666	9,494	10,248	10,535	10,440	10,254	10,394	10,509	10,695	10,850
維持補修費	846	841	1,043	1,025	940	850	928	886	1,084	1,089
補助費等	8,260	11,578	7,902	8,408	13,040	13,712	12,561	13,922	13,990	14,868
貸付金	8,344	7,859	8,139	8,899	8,755	8,235	9,335	10,009	10,784	11,133
繰出金	9,978	10,043	11,395	10,614	6,656	7,131	7,435	7,288	7,314	6,771
投資的経費	8,244	10,471	10,562	9,037	10,762	11,080	7,309	8,040	9,281	13,998
その他(積立金等)	985	1,189	3,018	736	1,324	1,757	1,084	2,177	922	657
合計	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737

性質別歳出構成比率

(%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	15.4	13.9	13.4	14.0	13.4	12.7	13.3	12.9	12.6	11.9
扶助費	12.5	12.4	15.1	17.0	17.3	17.8	19.8	19.5	20.2	19.2
公債費	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5	10.0
物件費	10.6	10.7	11.2	11.8	11.3	11.0	11.4	11.2	11.2	10.8
維持補修費	1.0	0.9	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	1.1
補助費等	10.1	13.1	8.7	9.5	14.1	14.7	13.8	14.8	14.7	14.8
貸付金	10.2	8.9	8.9	10.0	9.4	8.8	10.2	10.7	11.3	11.0
繰出金	12.2	11.4	12.5	11.9	7.2	7.7	8.1	7.8	7.7	6.7
投資的経費	10.0	11.9	11.6	10.2	11.6	11.9	8.0	8.6	9.7	13.9
その他(積立金等)	1.2	1.3	3.3	0.8	1.4	1.9	1.2	2.3	1.0	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

IV. 基金の状況

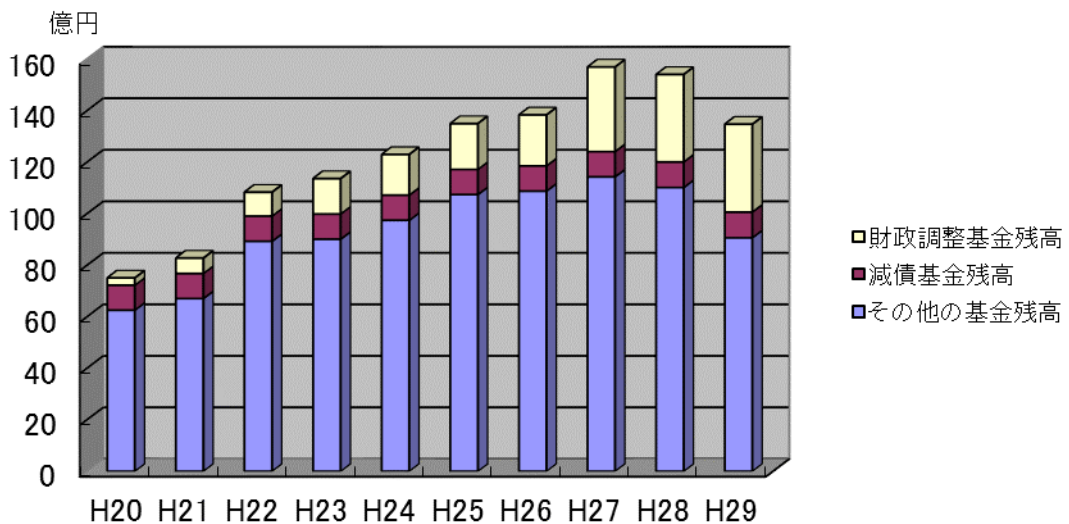
(1) 基金残高の推移

基金は、健全な財政運営を維持していくために、財政需要の高まる時期を念頭に置きながら計画的に積立てを行ってきました。

市町村合併後、新市の一体性を速やかに確立するためのインフラ整備や行政サービスの充実に基金を活用したことにより、平成19年度までは基金残高が減少していましたが、その後、国県支出金などを有効に活用した市政運営や徹底した行財政改革を進めたことで生み出した財源を積み増し、平成27年度末には157億円まで残高を増やしてきました。

近年は、工業団地の整備や市有施設の耐震化・更新、新本庁舎整備等の大規模な投資的事業や企業の新規立地や設備投資を支援するための企業立地促進補助金などの財源として基金繰入を行った結果、平成29年度末の基金残高は対前年度19.3億円減の134.8億円となりました。

基金残高の推移



基金残高

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	282	596	929	1,377	1,577	1,777	1,978	3,285	3,398	3,411
減債基金	971	975	976	977	977	978	978	982	991	999
公共施設等整備基金	595	839	2,640	2,600	3,460	3,965	4,550	4,561	4,277	3,817
職員退職手当基金	0	0	300	300	300	600	601	1,001	984	645
その他の基金	5,664	5,870	5,993	6,114	5,987	6,181	5,731	5,871	5,759	4,606
合計	7,512	8,280	10,838	11,368	12,301	13,501	13,838	15,700	15,409	13,478

※財政調整基金…健全な財政運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

※減債基金…市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

※本市では、財政調整基金と減債基金の合計残高を50億円以上とすることを目標としています。

V. 参考資料

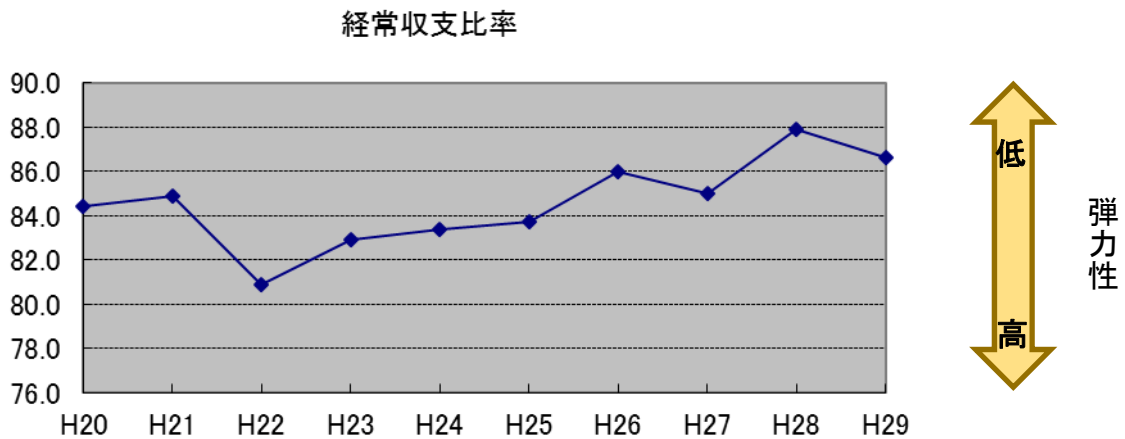
○経常収支比率

経常収支比率とは、毎年収入される経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されたかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政は硬直化し、政策的な事業への予算配分が困難となります。

平成29年度は、指標の算出式の分子となる経常一般財源等を充当する人件費や公債費などが対前年度5.4億円の減となりましたが、指標の算出式の分母となる経常一般財源は、市税が増加したことなどにより対前年度0.2億円の増となりました。

また、経常一般財源と同じく指標の算出式の分母となる臨時財政対策債は、対前年度1.2億円の増となりました。

この結果、経常収支比率は、前年度より1.3ポイント改善し、86.6%となりました。



(%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	84.4	84.9	80.9	82.9	83.4	83.7	86.0	85.0	87.9	86.6
(参考) 臨時財政対策債 を除く場合	87.7	90.3	87.9	88.2	89.6	89.4	92.3	91.1	93.3	92.1

V. 参考資料

○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、将来負担比率については10年連続、実質公債費比率は9年連続の改善となっています。

健全化判断比率

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	— (△3.84)	— (△3.08)	— (△3.81)	— (△3.17)	— (△3.44)	— (△2.49)	— (△4.03)	11.25	20.0
連結実質赤字比率	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	— (△16.56)	— (△15.12)	— (△17.53)	— (△17.55)	— (△18.57)	— (△18.92)	— (△20.78)	16.25	30.0
実質公債費比率	17.8	17.3	16.7	16.0	15.0	14.3	12.9	12.1	11.4	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	162.0	146.0	125.9	117.2	101.4	99.7	87.3	78.4	72.1	68.7	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

※実質公債費比率とは、市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標です。

※将来負担比率とは、実質公債費比率の会計範囲に加えて土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標です。

V. 参考資料

資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
鳥取市水道事業会計	— (△84.4)	— (△87.1)	— (△73.1)	— (△66.0)	— (△58.1)	— (△61.0)	— (△62.8)	— (△65.9)	— (△58.9)	— (△59.2)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△146.1)	— (△155.4)	— (△135.2)	— (△93.8)	— (△91.3)	— (△162.9)	— (△561.7)	— (△500.5)	— (△398.3)	— (△388.0)
鳥取市下水道等事業会計					— (△13.8)	— (△20.9)	— (△27.8)	— (△41.3)	— (△44.4)	— (△52.4)
鳥取市病院事業会計	— (△31.8)	— (△32.6)	— (△36.6)	— (△41.0)	— (△45.1)	— (△48.5)	— (△48.8)	— (△48.9)	— (△48.0)	— (△40.3)
鳥取市下水道事業費特別会計	— (△1.8)	— (△1.4)	— (△1.2)	— (△25.1)						
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— (△2.1)	— (△2.3)	— (△11.2)	— (△2.1)	— (△4.4)	— (△2.4)	— (△1.3)	— (△2.2)	— (△44.2)	
鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計	— (△0.8)	— (△1.5)	— (△38.5)	— (△13.4)	0	— (△14.2)	— (△5.6)	— (△4.5)	— (△9.2)	— (△15.5)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— (△1.2)	— (△0.6)	— (△3.5)	— (△35.0)						
鳥取市温泉事業費特別会計	— 0	— (△0.1)	— (△1.2)	— (△2.3)	— (△1.7)	— (△7.3)	— (△1.3)	— (△17.1)	— (△7.3)	— (△10.3)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0
鳥取市電気事業費特別会計						— 0	— (△2.1)	— (△2.0)	— (△0.4)	— (△8.1)
経営健全化基準(黄信号)	20.0									

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。